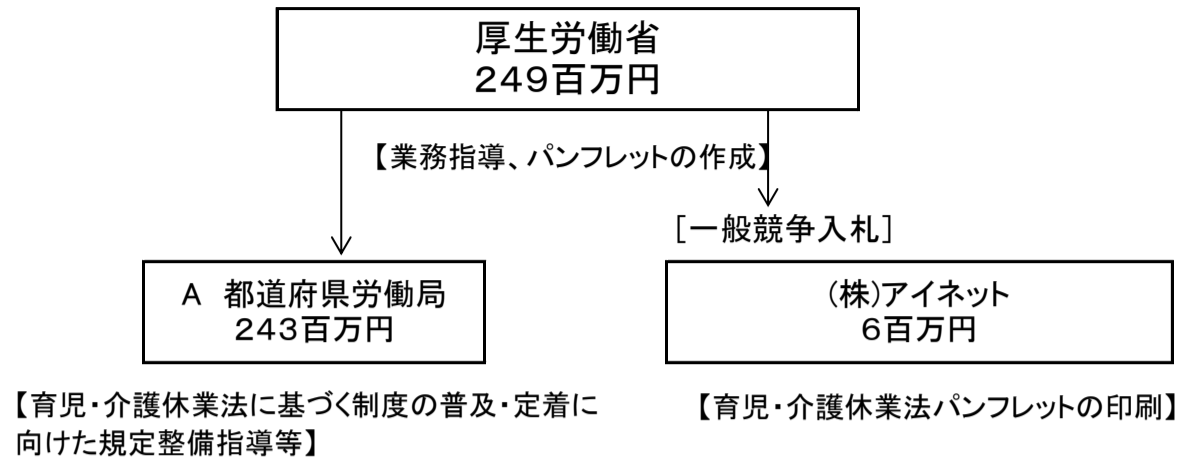


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		担当部局庁	雇用・均等児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長	成田 裕紀		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇等を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図ること等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業、介護休業制度の実態等、仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を行うとともに、法に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るための相談・指導等を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	304	368	248	30	30		
		補正予算							
		繰越し等		▲1	1				
		計	304	367	249	30	30		
	執行額	252	351	249					
	執行率(%)	82.9%	95.6%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上		成果実績	%	96.4	99.9	99.9	90.0	
			達成度	%	107.1	111.0	111.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	育児休業制度等に係る相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	73,509	143,068	76,918	—	
					()	()	()		
単位当たりコスト	793 (円/ 相談件数)		算出根拠	平成23年度における単位コスト=X/Y*1/3 X・・・育児・介護休業指導員等の謝金 Y・・・育児休業制度等に係る相談件数 76,918件 Z・・・活動における相談対応の割合					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3	3						
	庁費	27	27						
	計	30	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることは重要な課題である。これに対応するため育児休業制度等の普及・定着を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境づくりの実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	育児休業制度等の整備は雇用保険適用事業主が実施するものであり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施しており、妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	育児・介護休業指導員等の謝金は、職務内容に応じて適切な金額を算定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	育児休業制度等の普及・定着を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境づくりの実現に資するものであり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境の整備促進のため、育児・介護休業指導員が事業所訪問により規定整備指導を行う等の活動経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業主、労働者に対して、育・介指導員等による相談対応、集団指導説明会の実施するものであり、成果目標も上回っているため、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度目標を設定し、達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した資料等は、都道府県労働局から事業主、労働者に配布等され、十分に活用されている。
点検結果	成果目標の達成度は高い水準で推移している。また、活動指標である育児休業制度等に係る相談件数については、改正法の施行により、事業主からの相談が大きく増加した昨年度よりは減少しているが、一昨年度より約3,400件増加している。事業としては、高い実績をあげていると思料され、継続して事業を実施することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業については、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	809	平成23年行政事業レビュー	722

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	育児・介護休業指導員等謝金	183			
庁費	育児・介護休業法のための指導経費等	41			
委員等旅費	育児・介護休業指導員等活動経費	16			
職員旅費	育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費	3			
計		243	計		0
B.印刷製本費((株)アイネット)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	育児・介護休業法パンフレット作成等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた事業所訪問による規定整備指導、育児休業制度等に係る相談対応	243		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)アイネット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	育児・介護休業法パンフレット印刷等	6	6	69.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					